

統一的な基準による
平成30年度
全体財務書類

令和2年9月

南魚沼市 総務部 財政課

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:南魚沼市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,365,571	固定負債	55,710,894
有形固定資産	167,157,562	地方債等	48,677,995
事業用資産	56,842,768	長期未払金	1,455
土地	19,402,041	退職手当引当金	814,055
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,579,340	その他	6,217,389
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,697,347
建物	73,099,565	1年内償還予定地方債等	5,907,891
建物減価償却累計額	-39,511,978	未払金	429,604
建物減損損失累計額	-	未払費用	9,587
工作物	5,642,510	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,607,845	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	495,926
船舶	-	預り金	58,111
船舶減価償却累計額	-	その他	796,227
船舶減損損失累計額	-	負債合計	63,408,241
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	179,419,474
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-57,550,223
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,247		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	232,888		
インフラ資産	102,793,261		
土地	34,262,850		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,589,648		
建物減価償却累計額	-2,496,246		
建物減損損失累計額	-		
工作物	162,324,462		
工作物減価償却累計額	-99,403,469		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,516,016		
物品	21,560,291		
物品減価償却累計額	-14,038,758		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,617,980		
ソフトウェア	6,166		
その他	3,611,814		
投資その他の資産	6,590,029		
投資及び出資金	402,692		
有価証券	246,049		
出資金	155,636		
その他	1,007		
長期延滞債権	1,111,178		
長期貸付金	29,572		
基金	5,139,720		
減債基金	103,878		
その他	5,035,842		
その他	11,054		
徴収不能引当金	-104,186		
流動資産	7,911,921		
現金預金	4,788,852		
未収金	990,726		
短期貸付金	2,614		
基金	2,051,289		
財政調整基金	2,051,289		
減債基金	-		
棚卸資産	97,471		
その他	1,636		
徴収不能引当金	-20,668		
繰延資産	-	純資産合計	121,869,251
資産合計	185,277,492	負債及び純資産合計	185,277,492

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:南魚沼市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	45,849,283
業務費用	26,474,825
人件費	8,326,465
職員給与費	6,446,373
賞与等引当金繰入額	478,561
退職手当引当金繰入額	7,360
その他	1,394,172
物件費等	17,036,179
物件費	9,885,957
維持補修費	785,315
減価償却費	6,364,633
その他	273
その他の業務費用	1,112,181
支払利息	484,951
徴収不能引当金繰入額	77,310
その他	549,920
移転費用	19,374,458
補助金等	14,572,576
社会保障給付	2,954,500
その他	24,380
経常収益	8,225,290
使用料及び手数料	6,278,700
その他	1,946,590
純経常行政コスト	37,623,993
臨時損失	22,184
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,229
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,956
臨時利益	551,505
資産売却益	23,137
その他	528,369
純行政コスト	37,094,672

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:南魚沼市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,601,846	182,566,545	-60,964,698	-
純行政コスト(△)	-37,094,672		-37,094,672	-
財源	37,185,870		37,185,870	-
税金等	25,685,021		25,685,021	-
国県等補助金	11,500,848		11,500,848	-
本年度差額	91,198		91,198	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,108,751	3,108,751	
有形固定資産等の増加		2,548,018	-2,548,018	
有形固定資産等の減少		-5,879,455	5,879,455	
貸付金・基金等の増加		922,419	-922,419	
貸付金・基金等の減少		-699,733	699,733	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-81,538	-81,538		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	257,745	43,219	214,526	
本年度純資産変動額	267,404	-3,147,070	3,414,475	-
本年度末純資産残高	121,869,251	179,419,474	-57,550,223	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 南魚沼市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,470,458
業務費用支出	20,016,377
人件費支出	8,298,648
物件費等支出	10,724,235
支払利息支出	478,814
その他の支出	514,680
移転費用支出	19,454,082
補助金等支出	14,575,131
社会保障給付支出	2,954,500
その他の支出	101,449
業務収入	44,151,118
税収等収入	25,700,699
国県等補助金収入	10,184,338
使用料及び手数料収入	6,343,999
その他の収入	1,922,081
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	2,207
業務活動収支	4,682,865
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,266,964
公共施設等整備費支出	3,193,280
基金積立金支出	975,935
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	97,750
その他の支出	-
投資活動収入	2,291,328
国県等補助金収入	1,118,290
基金取崩収入	603,409
貸付金元金回収収入	96,324
資産売却収入	208,546
その他の収入	264,758
投資活動収支	-1,975,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,161,400
地方債等償還支出	6,061,400
その他の支出	100,000
財務活動収入	3,642,519
地方債等発行収入	3,599,300
その他の収入	43,219
財務活動収支	-2,518,881
本年度資金収支額	188,347
前年度末資金残高	4,544,394
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,732,741
前年度末歳計外現金残高	61,868
本年度歳計外現金増減額	-5,757
本年度末歳計外現金残高	56,111
本年度末現金預金残高	4,788,852

南魚沼市 全体財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格があるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、存在価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南魚沼市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（南魚沼市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
城内診療所特別会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	連結対象外	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限る。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計：起債残高 ：28,224,159 千円

 他会計繰入金 ：1,823,001 千円

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

付属明細書(四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります)

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,946,949	1,564,081	1,091,052	90,419,978	40,000,931	1,683,056	50,419,047
土地	18,948,514	14,626	60,306	18,902,833	-	-	18,902,833
立木竹	1,579,340	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	64,400,139	1,221,970	905,200	64,716,909	36,546,877	1,493,401	28,170,032
工作物	4,957,142	129,726	76,960	5,009,908	3,454,054	189,655	1,555,854
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,815	197,760	48,586	210,989	-	-	210,989
インフラ資産	161,647,941	1,794,675	160,470	163,282,146	82,453,109	2,596,181	80,829,037
土地	33,125,048	113,853	61,414	33,177,487	-	-	33,177,487
建物	996,704	-	-	996,704	602,503	20,839	394,201
工作物	126,142,907	548,209	34,800	126,656,316	81,850,606	2,575,343	44,805,711
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,383,282	1,132,613	64,256	2,451,638	-	-	2,451,638
物品	9,888,308	378,916	346,336	9,920,887	4,482,933	364,084	5,437,954
合計	261,483,197	3,737,672	1,597,858	263,623,011	126,936,973	4,643,322	136,686,039

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,791	26,091,579	6,916,653	5,027,645	3,995,466	2,615,476	5,751,657	50,419,047
土地	-	10,539,608	1,723,880	950,907	1,177,512	283,625	4,225,133	18,902,833
立木竹	-	-	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	-	14,728,062	5,049,366	3,968,966	1,220,759	1,670,054	1,523,212	28,170,032
工作物	-	639,801	143,407	105,976	16,908	647,854	1,908	1,555,854
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,791	184,109	-	1,795	946	13,944	1,404	210,989
インフラ資産	69,596,785	-	-	-	11,189,298	-	24,726	80,829,037
土地	28,336,293	-	-	-	4,817,807	-	23,387	33,177,487
建物	392,862	-	-	-	0	-	1,339	394,201
工作物	38,434,219	-	-	-	6,371,491	-	-	44,805,711
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,433,410	-	-	-	-	-	-	2,451,638
物品	105,438	4,537,103	14,743	27,381	8,256	470,626	274,407	5,437,954
合計	69,711,015	30,628,682	6,931,396	5,055,026	15,193,019	3,086,103	6,050,790	136,686,039